

# News Release

**YOKOHAMA**  
横浜フィナンシャルグループ

2026年1月30日

## 株式会社 MILIZE の株式取得について

横浜フィナンシャルグループ（代表取締役社長 片岡 達也、以下「当社」）は、当社グループのAI活用ならびにフィンテック領域を強化するため、株式会社MILIZE（代表取締役社長田中 徹、以下「MILIZE」。当社とあわせて「両社」）の株式を取得し、MILIZEを当社の持分法適用関連会社としましたので、お知らせします。

### 1. 株式取得の経緯と戦略的意義

#### （1）経緯

当社は、株式会社横浜銀行（以下「横浜銀行」）、株式会社東日本銀行および株式会社神奈川銀行という3つの地方銀行と株式会社L&Fアセットファイナンスを有する地域金融グループであり、長期的にめざす姿として「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を掲げています。

MILIZEは、2009年に設立されたフィンテック/AI領域に特化したスタートアップ企業であり、銀行・保険会社・証券会社などの金融機関向けに自社開発のプロダクトやAIソリューションを提供しています。特に「金融×AI」を強みとし、ライフプランシミュレーションや資産運用アドバイスツール、AIを活用した法人営業支援など、幅広いサービスを展開しており、近年は生成AIや機械学習を活用した先進的な案件も多数手掛けています。

MILIZEとは、横浜銀行が2021年10月にコーポレート・ベンチャー・キャピタル・ファンド（CVCファンド、Hamagin DG Innovation Fund）を通じて出資して以来、ライフプランシミュレーションやAI分析ツールなどの発注・協業を重ね、両社の関係を築いてきました。

昨今、デジタル化やAI技術の急速な進展により、金融業界では業務の高度化や新たなサービス創出が求められています。金融機関各社はAI投資を積極的に進めており、地域金融機関においてもAI・デジタル分野での競争力強化が急務となっています。

こうした急速な事業環境の変化のもと、MILIZEが有する開発力や金融AI領域での知見、これまでの協業実績の評価を踏まえ、株式取得を通じて両社の関係性をいっそう強化し、AI・デジタル分野における成長機会の創出をめざすことが、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につながるものと考えました。

なお、MILIZEは引き続きIPO（新規株式公開）をめざしており、当社としても金融機関の潜在的顧客の紹介を含め、第一生命保険株式会社やSCSK株式会社を含む既存株主や経営陣と協力しながらIPOの実現に向けた業容拡大を支援していく方針です。また、さらなる成長の実現に向け、MILIZEは他の戦略的投資家からの資本の受け入れも引き続き検討していくとのことです。

(2) 当社にとっての戦略的意義

① AI・デジタル分野における競争力強化	AI・アプリ高度化領域の開発において MILIZE を活用し、グループの AI・デジタル分野の競争力を強化、加速
② MILIZE の企業価値向上による成果享受	IPO をめざす MILIZE の株主として、企業価値向上の成果を享受

(3) 今後の価値創出の方向性

- AI・デジタル戦略の策定・実行の協業を通じたグループ変革
- MILIZE との協業を通じた、顧客向けソリューション提供力の強化
- MILIZE と共同開発したサービス・機能を他の金融機関へ提供

## 2. 本件取引スキーム

当社は、2026年1月30日付で、第三者割当増資の引き受けおよび既存株主からの株式譲渡を通じて、MILIZE の株式を取得しました。

同時に、経営支援に強みを持つ株式会社リヴァンプ（代表取締役社長 湯浅 智之、以下「リヴァンプ」）が MILIZE による第三者割当増資を引き受けています。リヴァンプは、これまで多くの企業再生や経営改善を手掛けてきた実績を有しており、MILIZE に対してもハンズオン型の経営支援を通じて、MILIZE の内部管理体制の強化や事業拡大をはかります。

<取引スキーム>



※当社およびリヴァンプから1名ずつ、MILIZE の取締役に就任する予定です。

### (当社による株式取得の概要)

取 得 主 体	株式会社横浜フィナンシャルグループ
取 得 方 法	第三者割当増資の引き受けおよび既存株主からの株式譲渡
株 式 取 得 日	2026年1月30日
備 考	MILIZE を銀行等による一定の高度化等業務を営む「一定の銀行業高度化等会社」として関係当局へ届出予定

### 3. 各社の概要

(MILIZE)

名 称	株式会社 MILIZE (ミライズ)
代 表 者	CEO・代表取締役社長 田中 徹
所 在 地	東京都港区芝浦 4-12-38 CANAL GATE SHIBAURA ビル
設 立 年 月	2009 年 4 月
従 業 員 数	90 名 (2025 年 6 月時点)
事 業 内 容	AI・ビッグデータサービス事業、個人資産形成支援事業、金融・市場サービス事業
H P	<a href="https://milize.co.jp/">https://milize.co.jp/</a>

(リヴァンプ)

名 称	株式会社リヴァンプ
代 表 者	代表取締役社長 執行役員 CEO 湯浅 智之
所 在 地	東京都港区北青山 2-12-16 北青山吉川ビル 3F
設 立 年 月	2005 年 9 月
従 業 員 数	328 名 (2024 年 4 月末時点)
事 業 内 容	経営実務/CxO 支援/経営企画業務、マーケティング戦略・クリエイティブ実行支援、経営/戦略/業務/コンサルティング、デジタル&IT ソリューション、事業会社運営、エクイティ投資
H P	<a href="https://revamp.co.jp/">https://revamp.co.jp/</a>

### 4. 当社業績への影響等

本件株式取得による当社の今期業績に与える影響は軽微であると見込んでいます。今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には速やかにお知らせします。

以上

本件に関する照会先（報道関係）

横浜フィナンシャルグループ 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室  
(横浜銀行 経営企画部コーポレートコミュニケーション推進室内) TEL: 045-225-1141

株式取得の概要	出資先	株式会社MILIZE	取引スキーム	
	事業内容	AI・ビッグデータサービス事業、個人資産形成支援事業、金融・市場サービス事業		
	取得主体	株式会社横浜フィナンシャルグループ		
	取得日	2026年1月30日		
	取得方法 取得金額	第三者割当増資の引き受け、 および既存株主からの株式譲渡		
	備考	MILIZEを銀行等による一定の高度化等業務を営む「一定の銀行業高度化等会社」として関係当局へ届出予定		
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI・デジタル分野での競争力強化、成長機会の創出</li> <li>MILIZEの企業価値向上による成果享受</li> </ul>			
財務影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通株式等Tier 1 比率へ与える影響は軽微</li> </ul>			
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>本件取引は、当社の自己株式取得に関する判断に、影響を与えるものではありません。</li> <li>MILIZEは引き続きIPOをめざしております。また、他の戦略的投資家からの資本の受け入れも引き続き検討しています。</li> </ul>			



## 概要

会社名	株式会社 MILIZE
設立	2009年4月
所在地	東京都港区芝浦4-12-38 CANAL GATE SHIBAURAビル
代表者	田中 徹
従業員数	90名（2025年6月時点）
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・ フィンテック/AIに特化したスタートアップ</li><li>・ 「AI×金融」を強みとした独自のポジショニング</li><li>・ 幅広いプロダクト/サービスの開発能力</li></ul>
主要顧客	銀行、証券会社、保険会社

## 横浜フィナンシャルグループとの関係・協業実績

CVCファンドによる出資以降、幅広い分野で連携

- ・ 2021年 横浜銀行のCVCファンドより出資（1億円）
- ・ 2022年 スマホアプリ「はまぎん365」の情報配信にかかる協業
- ・ 2023年 ライフシミュレーションツール開発
- ・ 2023年 AIを活用した経営課題推計モデルの開発
- ・ 2025年 個人顧客向け資産運用提案ツールの開発

## 事業領域・おもなプロダクト

金融×AI×DX開発力を活かした幅広いサービスを展開



**MILIZE** 金融コンサルティングプラットフォーム



**MILIZE AI** AIエージェント統合プラットフォーム



**Acrux** 市場取引管理システム、バーゼル対応支援



**moneyskill** 金融リテラシー診断・資産額AI推定

## 環境認識

- ・ デジタル化やAI技術の急速な進展に伴う、業務の高度化や新たなサービス創出の必要性
- ・ 金融機関各社のAI投資の積極化

## 目的

MILIZEのAI・アプリ高度化領域の開発力を活用し、グループのAI・デジタル分野の競争力を強化・加速

## ② MILIZEの企業価値向上による成果享受

IPOをめざすMILIZEの株主として、企業価値向上の成果を享受

## 価値創出の 方向性

- AI・デジタル戦略の策定・実行の協業を通じたグループ変革
- MILIZEとの協業を通じた顧客向けソリューション提供力の強化
- MILIZEと共同開発したサービス・機能を他の地域金融機関へ提供